

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
 コード番号 9427
 (URL <http://www.eaccess.net>)

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 千本 倅生
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山中 初 TEL (03)3588-7570
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	27,065	55.6	4,578	259.6	3,995	617.2
15年 9 月中間期	17,396	133.5	1,273	-	557	-
16年 3 月期	38,143		4,140		2,724	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9 月中間期	3,672	564.0	2,842	57	2,377	17
15年 9 月中間期	553	-	12,243	13	2,660	26
16年 3 月期	2,356		17,509	57	9,820	60

(注) 持分法投資損益 16年 9 月中間期 - 百万円 15年 9 月中間期 - 百万円 16年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 9 月中間期 1,291,871株 15年 9 月中間期 45,189株 16年 3 月期 134,573株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9 月中間期	0	0		
15年 9 月中間期	0	0		
16年 3 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9 月中間期	68,329	19,869	29.1	15,336	87
15年 9 月中間期	47,460	6,040	12.7	250,424	84
16年 3 月期	49,202	15,963	32.4	62,000	51

(注) 期末発行済株式数 16年 9 月中間期 1,295,475株 15年 9 月中間期 51,067株 16年 3 月期 257,464株
 期末自己株式数 16年 9 月中間期 - 株 15年 9 月中間期 - 株 16年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9 月中間期	9,789	4,840	12,695	36,039	
15年 9 月中間期	7,126	1,833	1,935	14,768	
16年 3 月期	12,732	4,053	1,693	18,396	

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	58,000	7,000	6,700	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,171円85銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページを参照してください。

【期中平均株式数】

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	1,291,871	45,189	134,573
A種優先株式	-	79,120	46,877
B種優先株式	-	83,660	49,966
新株引受権	77,287	-	4,328
新株予約権	74,919	-	4,192
新株予約権付社債	100,718	-	-

(注) 1. 普通株式以外は、潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数です。
2. 16年9月中間期に1:5の株式分割を行いました。

【期末発行済株式数】

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	1,295,475	51,067	257,464
A種優先株式	-	30,292	-
B種優先株式	-	81,174	-
合計	1,295,475	162,533	257,464

「16年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数(当中間期末)}}$$

企業集団の状況

該当事項はありません。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

多くの音声や動画など大容量のデータがインターネット上に存在するようになってきた現在、最も必要とされるサービスは、ブロードバンドアクセスサービスであり、お客様の満足度を最大にするサービスとは、タイムリーで低価格、かつ高品質なサービスであると当社は考えております。当社は、お客様に選ばれるサービスを提供することで、今後ブロードバンドインターネットの普及に努めるべく、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供してまいります。

また、グローバルな競争力を身につけ、お客様と株主への価値を創出するために、当社は日本の通信市場で実績のある経営陣を集結し、画期的な事業展開と経営の効率化を実践しております。さらに、社員一人一人がアントレプレナー精神に基づいて、高次元の目標の達成に努めております。

当社の企業理念は以下の通りです。

「ブロードバンドサービスの提供を通じて、生活とビジネスを豊かにする「新たな価値」を創造する。それが私たちイー・アクセスの使命です。」

また、当社の企業理念を達成するための指針は以下のとおりとなります。

- ・ お客様第一主義に徹します。
- ・ 高品質でお客様に選ばれるサービスを提供します。
- ・ Win-Winのパートナーシップを展開します。
- ・ 経営の効率化と積極的事业展開により、企業価値を最大化します。
- ・ 社員一人一人が革新的事業者としての意識を持ち続け、高次元の目標を実現します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は平成16年6月の定時株主総会の決議を以って資本準備金を取り崩して欠損補填に充当し、これにより今後の機動的な経営戦略が可能となりました。当期につきましては、1株当たり1千円(通期)の配当を行いたいと考えております。

株主の皆様への今後の利益還元につきましては、経営成績と財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ積極的に検討していく所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、今後も堅実な成長が見込めるブロードバンド通信市場において、中長期的な売上高の拡大と収益性の向上とのバランスを重視しつつ、財務基盤の強化を図っていくことを目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

(4)中長期的な経営戦略

当社は、ブロードバンド通信事業をコアビジネスと位置づけており、現状においては当面ADSLが国内ブロードバンド市場を牽引するとの認識のもと、ADSL事業に注力しております。当社のADSL事業における事業展開方針は、ホールセール型ADSLインターネット接続サービスを中核事業に据え、提携ISPとの協調関係を維持、強化し、採算性を重視しながら事業拡大を図ることです。収益性重視の経営に基づき財務基盤を強化することにより、競争力を高めつつ今後の新規事業展開についても積極的に取り組むことが可能になると考えております。

中長期的にみたブロードバンドアクセスサービスは、様々な技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、無線(モバイル)やFTTH等のインフラによる普及が進むものと思われま。当社はブロードバンドサービスをシームレスに利用できる社会の実現を目指し、現在の中核事業であるADSL事業に加え、新たな成長分野としてモバイル・ブロードバンドの実現に積極的に取り組んでまいります。また、当社がADSLインターネット接続サービスの提供にあたり既に構築しているバックボーンの多くはFTTHサービスを提供する場合においても利用可能であり、将来的にユーザーの利便性が高まり、事業としての採算性が確立できると判断した際には、積極的にサービス展開を行っていく考えです。

当社は、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、収益力の更なる強化を目指します。

(5)会社の対処すべき課題

当社は、ブロードバンド通信事業をコアビジネスと位置づけており、現状においては当面ADSLが国内ブロードバンド市場を牽引するとの認識のもと、ADSL事業に注力しております。

今後の事業展開といたしましては、引き続き個人消費者を中心としたホールセール型ADSLインターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持、強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、企業としての持続的成長を図るべく事業領域の拡大についても検討を行い、新たな成長分野であるモバイル・ブロードバンドへの取り組みを積極的に行ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社はホールセール事業者として、提携ISPと共同で期間限定の料金減額キャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規加入者を獲得しております。また、当社独自の販売ビジネスチャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置しPC等家電商品とのセット販売を行うことで、新規加入者を獲得しております。当社はこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、加入者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規加入者の獲得に努めてまいります。

顧客満足度の向上

当社の顧客にはADSLサービスの加入者だけでなく、当社との提携ISPや販売代理店も含まれます。今後

も加入者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社はネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度の向上に努めてまいります。

個人情報管理の強化

当社は顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを社内で恒常的に推進、管理、監督するための組織として平成16年5月に「情報管理センター」を設け、当センターが中心となって顧客データへのアクセス手順の明確化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の策定及び見直しを進めております。

当社では、個人情報管理が社員全員の問題であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱と慎重な管理を進めてまいります。

コスト競争力の強化

今後も加入者数を維持、拡大するためには、加入者の期待に応える料金設定が重要と考えております。加入者にとって魅力的な料金を打ち出すためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築が必要となります。当社では、提携ISPや販売代理店との連携強化による加入者獲得コストの抑制、需要に応じた設備の増強による過剰投資の抑制、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの削減、カスタマーサービスや社内管理業務の整備及びシステム化等による経費負担の抑制等を推進してまいります。また、平成16年7月にAOLジャパン株式会社より譲り受けたISP事業とADSL事業との連携によるシナジー効果を最大限に発揮するための施策を推進し、着実なコスト競争力の強化につなげてまいります。

財務体質の強化

当社はADSLインターネット接続サービスのネットワーク構築にあたり設立当初より多額の設備投資を行ってきたため、平成15年3月期までは赤字決算を継続しておりました。設備投資については従来主に借入、リース及び割賦にて調達しており、平成16年9月末で有利子負債額が17,632百万円、また当中間期に調達した転換社債型新株予約権付社債(ゼロクーポン)が23,000百万円と、負債額は合計で40,632百万円に上っております。一方、当社は設立当初から現時点に至るまで28,135百万円を株式により調達し運転資金や負債の支払いに充てておりましたが、平成16年3月期には売上高の増加と黒字化達成に伴い自己資金による設備資金調達も可能となり、当中間期には借入金の期前返済5,000百万円も実施いたしました。今後も、更なる事業拡大に伴い設備投資や新規加入者獲得に要する販売促進費等の支出を見込んでおりますが、継続的なコストコントロール、投資効果の検証等を行うことで、黒字を定着させるビジネスモデルを確立し、強い財務基盤を構築してまいります。また資金使途の計画の見直しを適宜行い、必要資金については、借入やリース、社債及び自己資金による調達を行ってまいります。

今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、当面はADSLサービスの普及が中核となることが予想さ

れるため、現在はADSL接続サービスの提供を中心に事業展開を行っておりますが、今後の市場環境の変化に応じて、最適なブロードバンドインフラサービスの提供に努めてまいります。

この考えのもと、当社は今後の新たな成長分野としてモバイル・ブロードバンドの実現に積極的に取り組んでおり、現在のADSLサービスとの組み合わせにより、ブロードバンドサービスをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指しております。その一環として、当社は平成16年10月に今後の携帯電話等への新規参入の周波数候補とされるFDD方式に関する1.7GHz帯に対して、免許取得に向けた検討を開始いたしました。現在、国内では携帯電話に代表されるモバイルツールには総務省からの認可制で主に800MHz帯周波数が使用されていますが、今後は1.7GHz、2GHzの割り当ても予定されています。当社は既にTDD方式による2GHz帯での免許取得に向け実験を進めておりますが、FDD方式についてもTDD方式と同様、高速データ通信に焦点を当て、新たなブロードバンドライフの実現に向け、準備を進めてまいります。

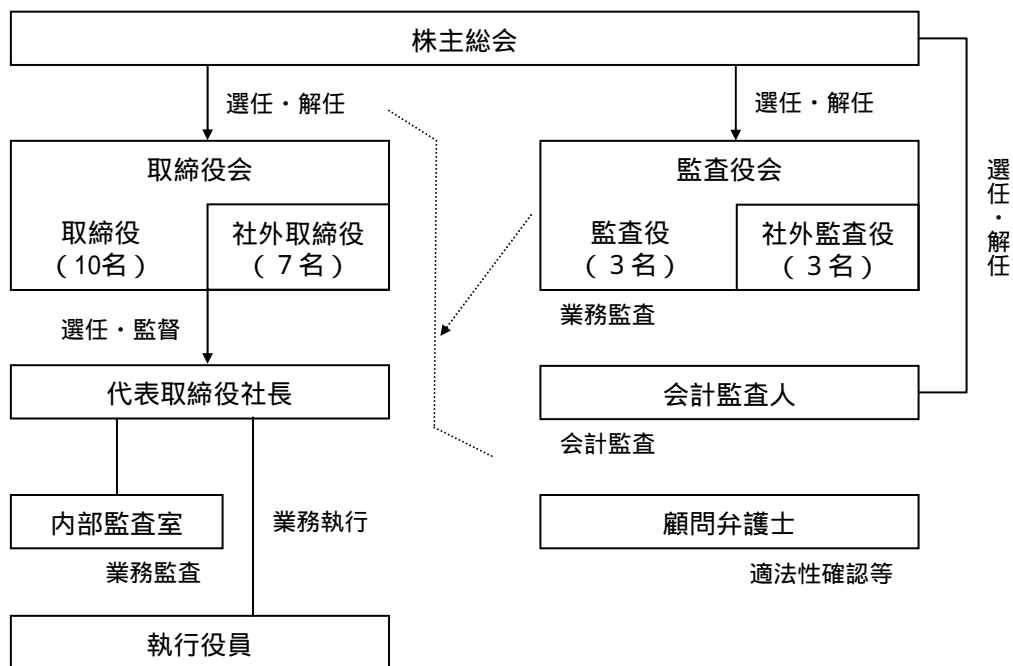
(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社が目標とする持続的な利潤の追求と企業価値の最大化を図るためには、経営と業務の全般にわたり高い透明性及び客観性及び実効性を備えたコーポレート・ガバナンスの構築が重要であると認識しております。

当社では、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を、また効率的な業務執行のために本部制を導入しております。取締役会においては社外取締役数が過半数を占めており、経営のチェック機能の強化を図ることで経営内容の公正性及び透明性の確保に努めております。社外取締役に關しては、平成16年6月の定時株主総会にて、米国、英国を含む各界から通信、経営に精通した著名人を招聘し、より客観的な立場から経営の監督を行っております。当社と社外取締役との間で利害関係はありません。また、常勤取締役及び本部長による経営会議を毎週開催し、当面する業務状況の報告と意思統一を行い、変化の著しい経営環境下での迅速な意思決定に努めております。

監査役についても常勤監査役を含む3名全員が社外監査役であり、外観上及び実質において独立性を保てるようにしております。当社と社外監査役との間で利害関係はありません。また、社長直轄の組織として内部監査室が定例的な部門監査と臨時の特定案件調査を行っております。

法令の遵守においては、顧問弁護士によるチェック、アドバイスを適宜受けており、また会計監査人による定期的な会計監査及び内部管理体制のチェック、指導により、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。



(7) 関係当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであります。

競合状況について

DSL市場における競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社よりも低価格でサービスを提供するもの、当社にはない付加価値サービスを提供するもの、当社よりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社に勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営基盤が大幅に弱まる可能性があります。

また、FTTHやケーブルテレビを含む日本のブロードバンド市場において、現時点でDSLの普及は群を抜いていますが、今後FTTHやケーブルテレビ等のサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社の販売

力が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係について

(1)ISPとの関係

ISPへのADSL回線のホールセールという当社の事業構造上、加入者はISPを通してADSLインターネット接続サービスの申し込みを行うため、当社が加入者を獲得するにあたっては提携ISPの販促活動も重要な要素となります。しかしながら、ISPによっては複数のDSL事業者と提携しており、競合状況やISPの販売活動方針の変更等によっては、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。近年ではISPの統合や買収などの動きも活発になってきており、当社の提携ISPが統合や買収などにより営業を停止したり十分な営業活動を行えない場合には、当社の業績に影響を被る可能性があります。

また、当社の平成16年9月中間期の売上高のうち、上位4社のISPであるKDDI株式会社、日本テレコム株式会社、ニフティ株式会社、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの合計で約4分の3を占めております。今後についても、上記及び上記以外の特定のISPに対する売上高の割合が大きくなる可能性があります。特定のISPへの依存度が高いことにより、そのISPの業績が悪化した場合、またそのISPとの契約が当社にとって不利な内容となった場合や契約の継続が困難になった場合などには、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)販売代理店との関係

当社は主に家電量販店と販売代理店契約を結んでおり、販売代理店は加入者に対して当社のADSLインターネット接続サービスを販売しております。こうした代理店は当社のサービス販売を専業としているわけではなく、他の商品の販売や、当社と競合するDSL事業者のサービスも扱っております。販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社サービスの販売活動が縮小される等の理由により、当社の加入者数が順調に増加しない可能性があります。

(3)NTT等他社との関係

当社は、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しております。また、当社はADSLネットワーク構成の基幹網の一部に、NTTのATMメガリンクサービス及びNTTグループが保有する光ファイバを利用しております。このように、当社のサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの遅延や妨害などが生じるリスクを抱えております。従って、何らかの理由により、NTT電話交換局内における当社設備の設置条件の変更、ATMメガリンクサービスの提供停止、または光ファイバの継続利用が出来なくなる等の事象が生じた場合には、当社のサービスは中断され、ネットワーク再構築のために多額の費用が発生し、当社の事業運営及び業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

また、NTTは当社にとってコロケーションやバックボーンの供給元であると同時に、最大競合事業者でもあります。現状は、総務省や公正取引委員会の指導の下でNTTとの公正な取引関係が保たれておりますが、今後規制が変更された場合は、NTTとの取引関係にも変更が生じ、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制等の制度的環境について

今日のインターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社は総務省へ電気通信事業の登録を行っております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、NTT及び他社の回線や通信設備と当社の設備を相互接続することにより、ADSLインターネット接続サービスの提供を行っております。現状においてNTTは他事業者に対して設備開放義務があり、当社はこの義務が撤廃される可能性は低いと考えておりますが、設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合、当社の事業拡大や収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社は設立当初から現時点に至るまで、NTT電話交換局のコロケーション解放や宅内モデム売切制の導入等、制度環境の整備に積極的に取り組んでまいりましたが、今後もDSL事業者の展開が阻まれるような状況が生じた場合には、総務省への意見書提出などの規制緩和に関する活動を積極的に行ってまいります。ただし、必ずしもその活動が功を奏する保証はありません。

また、当社事業はNTTやISPとの相互接続を根幹としており、NTTとの相互接続に関しては、接続約款の認可が必要であるなど電気通信事業法上の規制があります。これらの規制が変更された場合には、当社とNTTとの相互接続に関する諸条件が変更される可能性があります、当社事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の取扱について

当社は顧客の個人情報を取扱い、これらを適切に管理、保護することが当社の社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを社内で恒常的に推進、管理、監督するための組織として平成16年5月に「情報管理センター」を設け、当センターが中心となって顧客データへのアクセス手順の明確化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の策定及び見直しを進めております。また、個人情報管理が社員全員の問題であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱と慎重な管理を進めてまいります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

今後の事業展開について

(1) モバイル・ブロードバンド事業への取り組み

当社はブロードバンドサービスをシームレスに利用できる社会の実現を目指し、現在の中核事業であるADSL事業に加え、新たな成長分野としてモバイル・ブロードバンドの実現に積極的に取り組んでまいります。現在は、今後の携帯電話等への新規参入の周波数に対する免許の取得に向けた検討を開始しております。当社は参加意向を示しているものの、この周波数割当の最終判断は総務省によって行われるため、当社が必ずしも免許を取得できるかどうかは現時点では分かりません。もし当社が免許を取得することが出来なかった場合には、モバイル・ブロードバンドの事業領域を含めた企業の成長性が制限される可能性があります。

(2) FTTHへの取り組み

日本の固定回線によるブロードバンド市場において、現時点ではDSLの普及が群を抜いていますが、最近ではより高速なサービスであるFTTHの普及が以前に比べて進みつつあります。当社がADSLインターネット接続サービスの提供にあたり既に構築しているインフラの多くは、FTTHによるインターネット接続サービスを提供する場合においても利用可能であります。現段階でFTTH事業の採算性は不透明であります。将来的にはユーザーにとって導入手続きや料金面等における利便性が高まり、事業としての採算性を確立できると判断した際には、サービス展開を行っていく考えです。当社は採算性を考慮しつつFTTH事業への参入を検討してまいりますが、これによりADSL設備が陳腐化する可能性もあります。一方で、採算性を重視するあまりFTTH事業への参入時期が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性もあります。

(3)事業展開に係る提携やM&A等

当社は、平成14年6月に日本テレコム株式会社が運営する個人向けADSL回線事業を譲り受けたことにより、開局数及び加入者数を大幅に拡大いたしました。また、平成16年7月にはAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受け、事業領域及び顧客規模の拡大により経営基盤を強化いたしました。この様に、当社は今後も既存サービスにおいて売上の増加やサービス規模の拡大によるコスト削減効果が見込まれる場合や、新サービスの導入により将来的な企業の成長に繋がる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社が期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業リストラの継続による雇用不安や原油価格の上昇など不透明な要素はあるものの、輸出や設備投資の好調から引き続き企業収益が増加し、雇用情勢は厳しいながらも緩やかに改善するなど個人消費も明るさを取り戻しつつあり、景気は堅調な回復傾向を示しました。

一方、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド回線を利用して格安な通話料金で通話が可能なIP電話の普及が本格化し、ブロードバンドのニーズはインターネットユーザーに加え固定電話ユーザーにも拡大しております。こうした環境下、既存の電話線を用いるDSLサービスは基本的な接続の速さと使い易さが好評を博し、ユーザー数は引き続き順調な伸びを示しました。総務省によるDSL普及状況の発表によれば、DSLユーザー数は平成16年3月末現在の約1,120万人から平成16年9月末現在の約1,274万人と、当中間期で約154万人の増加となりました。

このような状況下において、当社は平成16年7月にAOLジャパン株式会社のインターネットサービスプロバイダ事業(ISP事業)を譲り受け、顧客規模の拡大、収益の拡大、事業領域の拡大による経営基盤の強化を図りました。サービス面におきましては、より高速のADSLサービスを求める消費者ニーズに応えるべく、平成16年8月に下り最大通信速度47Mbpsのサービス提供を開始いたしました。また新規開局によりサービス展開エリアの拡大も行いました。

このように当中間期におきましては、サービス内容の拡充やエリア展開などに加え、提携ISPとの連携による販売促進活動、家電量販店における販売展開や電話・ダイレクトメールによるマーケティングなど、当

社独自の販売チャネルを積極的に活用することで新規加入者の獲得を図りました。これにより、平成16年9月末現在のDSL加入者数は177.8万人となり、当中間期で28.2万人の増加となりました。

当社は加入者獲得を推進する一方で、経営の効率化による収益力の向上を重要な経営目標に掲げております。当中間期におきましては、需要に応じた設備の増強による設備投資の効率性向上、ネットワーク運用やカスタマーサポート業務の効率性を追求することによる費用抑制等を推進することで、更なるコスト競争力の強化を図りました。また、平成16年7月には、AOLジャパン株式会社よりISP事業を譲り受けたことにより、ISP事業とADSL事業との連携強化を進めたことも収益の向上に寄与いたしました。

当中間期の業績につきましては、ADSLサービスの加入者数増加及びISP事業による売上が加わったことにより、売上高は27,065百万円(前年同期比9,669百万円増)となりました。またコスト競争力の強化推進を徹底したこと等により、営業利益は4,578百万円(前年同期比3,305百万円増)となりました。また、経常利益は3,995百万円(前年同期比3,438百万円増)、中間純利益は3,672百万円(前年同期比3,119百万円増)となりました。

(2)財政状態

資産・負債及び資本の状況

当中間期においては、主に営業キャッシュ・フローの黒字の増加と転換社債型新株予約権付社債の発行により現金及び預金が増加し、当中間期末における総資産は前事業年度末に比べ19,127百万円増加の68,329百万円となり、負債は前事業年度末に比べ15,221百万円増加の48,460百万円となり、資本は前事業年度末に比べ3,906百万円増加の19,869百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ17,643百万円増加し36,039百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9,789百万円(前年同期7,126百万円)となりました。これは主に、加入者増及びISP事業による売上が加わったことに伴う売上高の増加とコスト競争力の強化により税引前中間純利益3,678百万円(前年同期557百万円)が改善したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,840百万円(前年同期1,833百万円)となりました。これは主に、加入者増に伴うADSL関連の設備投資等2,361百万円(前年同期1,698百万円)を行ったことと、当中間期のキャッシュ・フローに、AOLジャパン株式会社からのISP事業の営業譲受による支出2,123百万円を含んでいるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12,695百万円(前年同期1,935百万円)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入22,991百万円(前年同期0百万円)、借入金の返済6,793百万円(前年同期3,665百万円)、並びにリース及び割賦債務の返済3,717百万円(前年同期3,169百万円)によるものであります。前年同期のキャッシュ・フローには、借入金による収入4,900百万円を含んでおりません。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	12.7	32.4	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	241.8	193.4
債務償還年数(年)	2.4	2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	10.5	19.3

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成17年3月中間期の貸借対照表に計上されている「社債」につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間期においては年額に換算するため2倍にしております。

- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 平成15年9月中間期の時価ベースの自己資本比率については、平成15年9月中間期末時点において当社は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下期におけるブロードバンド市場の動向としましては、引き続きADSLの堅実な伸びが期待されます。当社におきましては、個人消費者を中心としたホールセール型ADSLインターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持、強化、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上、効率的な設備投資を行うなど、継続的な利益体質の維持を図ってまいります。また、新規開局を順次行い、サービス提供エリアの拡大も引き続き行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、サービス提供エリアの拡大や上期に譲り受けたISP事業のマーケティング強化を行うなど加入者数の増加を図る一方で、継続的にコスト競争力の強化を行い、事業展開にあたっては規模の拡大と採算性のバランスを重視してまいります。競争の激しいADSL市場においては、環境の変化に動じない経営基盤の確立が重要であり、今後も継続的かつ安定的に利益を計上できる強固な財務基盤の構築に努め、更なる業績向上を目指してまいります。

以上により、平成17年3月期の業績につきましては下記の通り予想しており、平成16年10月26日に公表

した内容からの変更はありません。

平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通期	58,000 百万円	7,000 百万円	6,700 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 5,171円85銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	14,768		36,039		18,396	
2 売掛金	2	3,711		5,624		4,452	
3 たな卸資産		62		176		271	
4 その他		679		745		613	
貸倒引当金		-		1		-	
流動資産合計		19,221	40.5	42,583	62.3	23,732	48.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		70		79		71	
(2) 機械設備	2	22,324		19,446		20,598	
(3) 端末設備		2,046		651		1,098	
(4) 工具、器具 及び備品		345		466		311	
(5) 建設仮勘定		-		135		-	
有形固定資産合計		24,785		20,778		22,077	
2 無形固定資産		2,445		3,863		2,523	
3 投資その他の資産		1,009		1,105		870	
固定資産合計		28,239	59.5	25,746	37.7	25,470	51.8
資産合計		47,460	100.0	68,329	100.0	49,202	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		構成比 (%)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1		425		813		755				
2	2	1,568		-		-				
3	2	5,257		1,320		5,453				
4		840		1,690		981				
5		6,038		4,895		3,599				
6		4		54		9				
7		5,559		5,850		5,858				
8		1,436		598		1,160				
9		29		28		29				
10	3	196		164		451				
流動負債合計			21,351	45.0		15,411	22.6		18,296	37.2
固定負債										
1		-		23,000		-				
2	2	8,010		2,690		5,350				
3		11,070		7,159		9,207				
4		711		15		155				
5		277		185		231				
固定負債合計			20,068	42.3		33,049	48.4		14,943	30.4
負債合計			41,420	87.3		48,460	70.9		33,239	67.6
(資本の部)										
資本金										
資本金			10,528	22.2		13,787	20.2		13,670	27.8
資本剰余金										
1		9,253		2,409		14,231				
資本剰余金合計			9,253	19.5		2,409	3.5		14,231	28.9
利益剰余金										
1		13,742		3,672		11,938				
利益剰余金合計			13,742	29.0		3,672	5.4		11,938	24.3
資本合計			6,040	12.7		19,869	29.1		15,963	32.4
負債資本合計			47,460	100.0		68,329	100.0		49,202	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		17,396	100.0	27,065	100.0	38,143	100.0
売上原価	4	12,031	69.2	15,881	58.7	24,856	65.2
売上総利益		5,365	30.8	11,183	41.3	13,287	34.8
販売費及び一般管理費	4	4,092	23.5	6,606	24.4	9,147	24.0
営業利益		1,273	7.3	4,578	16.9	4,140	10.9
営業外収益	1	4	0.0	45	0.2	27	0.1
営業外費用	2	720	4.1	628	2.3	1,442	3.8
経常利益		557	3.2	3,995	14.8	2,724	7.1
特別損失	3	-	-	318	1.2	359	0.9
税引前中間(当期) 純利益		557	3.2	3,678	13.6	2,366	6.2
住民税		4	0.0	5	0.0	9	0.0
中間(当期)純利益		553	3.2	3,672	13.6	2,356	6.2
前期繰越損失		14,295		-		14,295	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		13,742		3,672		11,938	

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		557	3,678	2,366
2		4,520	5,146	9,498
3		-	-	187
4		-	286	-
5		333	534	730
6		-	28	157
7		-	32	172
8		0	4	0
9		614	495	1,236
10		982	440	1,722
11		11	95	220
12		776	105	855
13		98	331	281
14		24	12	306
15		92	144	99
16		1,832	1,272	218
17		171	239	425
18		46	46	92
19		-	30	87
小計		7,746	10,301	13,946
20		0	4	0
21		614	507	1,208
22		7	9	7
営業活動による キャッシュ・フロー				
		7,126	9,789	12,732

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		1,698	2,361	3,654
2 無形固定資産の取得による 支出		136	356	443
3 営業譲受けによる支出	2	-	2,123	-
4 その他		0	-	43
投資活動による キャッシュ・フロー		1,833	4,840	4,053
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 リース債務の返済による 支出		2,474	3,015	5,317
2 割賦債務の返済による支出		695	702	1,527
3 長期借入による収入		4,900	-	4,825
4 短期借入返済による支出		1,532	-	3,100
5 長期借入返済による支出		2,133	6,793	4,597
6 株式の発行による収入		-	215	8,023
7 社債の発行による収入		-	22,991	-
財務活動による キャッシュ・フロー		1,935	12,695	1,693
現金及び現金同等物の増加額		3,358	17,643	6,986
現金及び現金同等物の 期首残高		11,411	18,396	11,411
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	14,768	36,039	18,396

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>																								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建物 及び工具、器具及び備品につい ては定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース 物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」 (リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係るも の)については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建物 及び工具、器具及び備品につい ては定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース 物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」 (リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係るも の)については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(3～5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 機械設備及び端末設備につい ては定額法によっております。建物 及び工具、器具及び備品につい ては定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース 物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」 (リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係るも の)については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>耐用年数の変更 インターネット電話サービスを平 成16年7月31日をもって終了する ことを決定したことに伴い、関連機 械設備の耐用年数を短縮いたしま した。この結果、当期償却額は従 来の耐用年数によった場合と比 較して187百万円増加しており、 税引前当期純利益は同額減少して おります。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(4～5年)に基づく定額法 によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4～20年
建物	8～15年																									
機械設備	3～5年																									
端末設備	3年																									
工具、器具及び備品	4～20年																									
建物	8～15年																									
機械設備	3～5年																									
端末設備	3年																									
工具、器具及び備品	2～20年																									
建物	8～15年																									
機械設備	3～5年																									
端末設備	3年																									
工具、器具及び備品	4～20年																									

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(営業権) 5年の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,889百万円</p> <p>2 担保資産 設備資金借入金13,000百万円(長期借入金8,010百万円、一年以内返済予定の長期借入金4,990百万円)、短期借入金1,568百万円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 3,316百万円(帳簿価額) 売掛金 717百万円(帳簿価額) 機械設備 5,399百万円(帳簿価額) 計 9,432百万円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,361百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金4,010百万円(長期借入金2,690百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 815百万円(帳簿価額) 計 815百万円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント 6,000百万円の総額 借入実行残高 -百万円 差引額 6,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,852百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金10,670百万円(長期借入金5,350百万円、一年以内返済予定の長期借入金5,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 3,723百万円(帳簿価額) 売掛金 825百万円(帳簿価額) 機械設備 3,465百万円(帳簿価額) 計 8,014百万円(帳簿価額)</p> <p>3</p> <p>4</p>

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月 ~平成16年7月	新株予約権(ストックオプション)の行使	920	120,000	60,000
平成16年7月1日	新株引受権付社債の新株引受権の行使	355	225,000	112,500
平成16年8月 ~平成16年9月	新株予約権(ストックオプション)の行使	1,780	24,000	12,000
平成16年9月21日	株式分割(1:5)	1,034,956	-	-

(注) 当社は、平成16年7月31日分割基準日として、平成16年9月21日付をもって1株につき5株の株式分割を行っております。この株式分割に伴い新株予約権及び新株引受権の権利行使価額が分割割合に応じて調整されております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 消費税還付金 3百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取補償金 40百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 固定資産売却益 10百万円 保険金収入 7百万円 消費税還付金 3百万円 雑収入 6百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 614百万円 支払手数料 58百万円 新株発行費 48百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 495百万円 支払手数料 105百万円 新株発行費 18百万円 社債発行費 9百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,236百万円 支払手数料 109百万円 新株発行費 97百万円
3	3 特別損失の主要項目 長期前払費用臨時償却 286百万円 建物除却損 32百万円	3 特別損失の主要項目 機械設備臨時償却 187百万円 機械設備及び端末設備 除却損 172百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,520百万円 無形固定資産 333百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,146百万円 無形固定資産 534百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,685百万円 無形固定資産 730百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年 3月31日現在)</p>												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,768百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,768百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,768百万円	現金及び現金同等物	14,768百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,039百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,039百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,039百万円	現金及び現金同等物	36,039百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,396百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,396百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,396百万円	現金及び現金同等物	18,396百万円
現金及び預金勘定	14,768百万円													
現金及び現金同等物	14,768百万円													
現金及び預金勘定	36,039百万円													
現金及び現金同等物	36,039百万円													
現金及び預金勘定	18,396百万円													
現金及び現金同等物	18,396百万円													
<p>2</p>	<p>2 営業譲受けに関して増加した資産及び負債の内訳 当中間会計期間に実施したAOLジャパン株式会社が運営するISP事業の営業譲受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計：営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> </table>	流動資産	763百万円	固定資産	607百万円	営業権	1,273百万円	流動負債	391百万円	固定負債	130百万円	合計：営業譲受けによる支出	2,123百万円	<p>2</p>
流動資産	763百万円													
固定資産	607百万円													
営業権	1,273百万円													
流動負債	391百万円													
固定負債	130百万円													
合計：営業譲受けによる支出	2,123百万円													
<p>3 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,057百万円であります。また、当中間会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ15百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ958百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,337百万円であります。</p>												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

前事業年度末(平成16年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
1 株当たり純資産額 250,424円84銭	1 株当たり純資産額 15,336円87銭	1 株当たり純資産額 62,000円51銭								
1 株当たり中間純利益 12,243円13銭	1 株当たり中間純利益 2,842円57銭	1 株当たり当期純利益 17,509円57銭								
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2,660円26銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2,377円17銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 9,820円60銭								
	<p>当社は、平成16年 9月21日付をもって 1株につき 5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 50,084円97銭</td> <td>1 株当たり純資産額 12,400円10銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 2,448円63銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 3,501円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 532円05銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,964円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 50,084円97銭	1 株当たり純資産額 12,400円10銭	1 株当たり中間純利益 2,448円63銭	1 株当たり当期純利益 3,501円91銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 532円05銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,964円12銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1 株当たり純資産額 50,084円97銭	1 株当たり純資産額 12,400円10銭									
1 株当たり中間純利益 2,448円63銭	1 株当たり当期純利益 3,501円91銭									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 532円05銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1,964円12銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	553百万円	3,672百万円	2,356百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	553百万円	3,672百万円	2,356百万円
期中平均株式数	45,189株	1,291,871株	134,573株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	A種優先株式 79,120株 B種優先株式 83,660株 合計 162,780株	新株引受権 77,287株 新株予約権(ストックオプション) 74,919個 新株予約権付社債 100,718株 合計 252,924株	新株引受権 4,328株 新株予約権(ストックオプション) 4,192個 A種優先株式 46,877株 B種優先株式 49,966株 合計 105,363株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 25,540株 新株予約権(ストックオプション) 15,798個		

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年3月期		平成16年3月期		平成16年3月期	
	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,842	57	2,448	63	3,501	91
1株当たり中間(年間)配当金	0	00	0	00	0	00
1株当たり株主資本	15,336	87	50,084	97	12,400	10

(注)平成16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年9月21日に1:5の株式分割

(重要な後発事象)

〔 前中間会計期間
自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 〕

1. 公募増資

当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成15年10月3日にマザーズ市場に上場しております。

上場に当たり、平成15年9月1日及び平成15年9月12日の取締役会において、下記のとおり公募増資を行うことを決議し、平成15年10月2日に払込が完了いたしました。

(ア) 発行新株式	普通株式	40,000株
(イ) 発行価格	1株につき	180,000円
(ウ) 引受価額	1株につき	167,400円
(エ) 発行価額	1株につき	127,500円
(オ) 発行価額の総額		5,100,000千円
(カ) 資本組入額	1株につき	63,750円
(キ) 資本組入額の総額		2,550,000千円
(ク) 払込金額の総額		6,696,000千円
(ケ) 払込期日		平成15年10月2日
(コ) 配当起算日		平成15年10月1日
(サ) 資金の使途		ADSL事業の設備投資、借入金の返済及び運転資金

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資

平成15年9月1日及び平成15年9月12日の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成15年11月4日に払込が完了いたしました。

(ア) 発行新株式	普通株式	6,000株
(イ) 発行価格	1株につき	167,400円
(ウ) 発行価額	1株につき	127,500円
(エ) 発行価額の総額		765,000千円
(オ) 資本組入額	1株につき	63,750円
(カ) 資本組入額の総額		382,500千円
(キ) 払込金額の総額		1,004,400千円
(ク) 払込期日		平成15年11月4日
(ケ) 配当起算日		平成15年10月1日
(コ) 割当先		日興シティグループ証券会社
(サ) 資金の使途		ADSL事業の運転資金

3. 優先株式の強制転換

平成15年10月3日の取締役会において、下記のとおりすべてのA種優先株式及びすべてのB種優先株式を

普通株式に強制転換することを決議いたしました。

(ア) 転換前株式	A種優先株式	30,292株	(平成15年9月30日現在)
	B種優先株式	81,174株	(平成15年9月30日現在)
(イ) 転換後株式	普通株式	75,728株	(A種優先株式からの転換)
	普通株式	81,174株	(B種優先株式からの転換)
(ウ) 転換日		平成15年11月7日	

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

1 新株引受権の行使

平成16年11月2日付で第1回無担保分離型新株引受権付社債の新株引受権の行使により、株式数等が次のとおり増加しました。

(ア) 株式数	59,260株
(イ) 資本金	1,333百万円
(ウ) 資本準備金	1,333百万円
(エ) 新株引受権の残高	66,665株

これにより、発行済株式の総数は1,354,735株、資本金は15,120百万円、資本準備金は3,743百万円となっております。

前事業年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1 営業譲受け

平成16年4月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月16日付けでAOLジャパン株式会社のISP事業を譲り受ける契約を締結いたしました。営業譲受けに関する事項の概要は次の通りであります。

(ア) 主旨及び目的	事業領域の拡大による経営基盤の強化(アウトソーシング事業への展開)、ナローバンドユーザーのプロードバンドへの移行を促進
(イ) 相手会社の名称	AOLジャパン株式会社
(ウ) 譲受事業の内容	AOLジャパン株式会社が運営するISP事業
(エ) 譲受期日	平成16年7月1日
(オ) 譲受価額	2,123百万円

なお、本件につきましては平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認決議されました。

2 ストックオプション付与

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、下記の取締役及び従業員に商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。

(ア) 発行する株式の種類	普通株式
(イ) 付与の対象者	当社取締役、監査役、従業員、社外協力者及び当社入社予定者

- (ウ) 新株予約権の目的たる株式の数
 上限 8,000株
- (エ) 権利行使価額
 新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- (オ) 新株予約権の行使期間
 新株予約権発行日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。

3 新株予約権付社債の発行

平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を平成16年6月28日に発行いたしました。

- (ア) 発行日
 平成16年6月28日
- (イ) 発行総額
 23,000,000,000円
- (ウ) 発行価額
 社債額面金額の100%(各社債額面金額5,000,000円)
- (エ) 発行価格
 社債額面金額の102.5%
- (オ) 利率
 利息は付さない
- (カ) 満期償還日
 平成23年6月28日
- (キ) 担保
 無担保
- (ク) 新株予約権の内容
- | | |
|---------------------------|--|
| 新株予約権の目的たる株式の種類 | 当社普通株式 |
| 発行する新株予約権の総数 | 4,600個 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 新株予約権の行使に際して払込を
なすべき金額 | 社債発行価額と同額 |
| 1株あたりの転換価額 | 当初586,500円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月12日から平成23年6月14日の営業終了時(行使請求
受付場所現地時間)まで |
- (ケ) 資金使途
 長期借入金の一部返済、設備投資資金及び運転資金に充当

(2) 【その他】

該当事項はありません。